

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県高根沢町

本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	高根沢町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本町では地域経営計画2026において、「出産や子育ての希望が実現できるまち」をつくるを基本目標に掲げ、①安心して妊娠・出産し、子育てできる応援体制の充実、②子育て世帯の体制づくりと情報発信の強化、③子育て相談や手続きのデジタル化の推進④幼児期の教育・保育ニーズ等への対応の4つの施策を総合的に推進していくこととしている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 地域経営計画2026に掲げる施策「プロモーションの推進による交流人口・関係人口の創出及び定住人口の確保」の主な取組「人口対策推進事業」の一環として、本事業を実施し、新婚夫婦の新居に関する経済的負担を軽減することで、婚姻及び町内への定住を促進し、もって地域における少子化対策の強化に資する。</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>夫婦のいずれもが町の住民基本台帳に登録されていること。</li> <li>申請日から5年以上継続して本町に居住する意思があること。</li> <li>夫婦いずれもが町税を滞納していないこと。</li> </ul>				

2. 申請見込

①新規世帯見込

10	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	0
その他	10

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

「令和6年栃木県人口動態統計」において、高根沢町の婚姻件数は139件と減少傾向にあり、栃木県の男女の平均初婚年齢は男性31.4歳、女性29.8歳と晩婚化が進行している。  
また、「令和4年度とちぎの県民経済計算」において、栃木県の1人当たり県民所得は343.5万円と全国でも高い水準にある。  
このような状況と近隣市町の支給実績を基に、申請見込数を10件と算定。

(参考)

【令和7年度申請状況】

未実施	
申請世帯数見込	0
~12月(実績)	0
1月~3月(見込)	0

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届の受付窓口である住民課や本事業の受付窓口である企画課でのチラシ配布のほか、町広報紙及び町ホームページ、町SNS等で周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		本町で子育てをしたいと思う親の割合	%	95.0 (R12年度)	93.6 (R6年度)
	日常の育児の相談相手がいる子育て世帯の割合	%	100% (R12年度)	99.6% (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.27 (R5年)	
		婚姻件数	件	139 (R6年)	
		婚姻率		4.9 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	—
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	—
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	—	